

財務諸表に対する注記

1. 会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産
税法における耐用年数と定額法により実施している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの・・・決算日の市場価額等に基づく時価法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	39,815,737	98,700,000	100,000,000	38,515,737
投資有価証券	458,727,500	100,000,000	144,907,500	413,820,000
小 計	498,543,237	198,700,000	244,907,500	452,335,737
特定資産				
退職給付引当資産	9,210,600	766,400	0	9,977,000
海外支援積立資産	15,982,781	0	1,553,547	14,429,234
小 計	25,193,381	766,400	1,553,547	24,406,234
合 計	523,736,618	199,466,400	246,461,047	476,741,971

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	38,515,737	38,515,737	0	0
投資有価証券	413,820,000	413,820,000	0	0
小 計	452,335,737	452,335,737	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	9,977,000	0	0	9,977,000
海外支援積立資産	14,429,234	14,429,234	0	0
小 計	24,406,234	14,429,234	0	9,977,000
合 計	476,741,971	466,764,971	0	9,977,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,324,778	2,555,476	769,302
電話加入権	364,000	0	364,000
合計	3,688,778	2,555,476	1,133,302

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上の 記載区分
自治体化国際協会連絡協議会助成金	自治体化国際協会 連絡協議会	0	100,000	100,000	0	-
近畿地域国際化協会連絡協議会助成金	近畿地域国際化協会 連絡協議会	0	264,638	264,638	0	-
合計		0	364,638	364,638	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的使用(移住者支援事業等)による振替額	1,553,547